シリーズ

市場経済システムの歴史⑰

法政大学　経済学部教授　（客員）　渡部 亮

19 世紀後半の米国で、経済自由主義が本格的に開花した時代には、カーネギー（鉄鋼王）、ロックフェラー（石油王）、モルガン（金融王）、ヴァンダービルト（鉄道王）、フォード（自動車王）といった巨頭実業家が台頭し、「キャプテン・オブ・インダストリー（産業の総帥）」と呼ばれた。

スペンサーの影響

この当時、産業の総帥の間で多数の心酔者を集めたのが、英国の思想家ハーバート・スペンサーの社会進化論や適者生存の考え方であった。スペンサーは、人間が高い認知能力や分析能力にもとづいて合理的な判断を下せること、また競争環境の中で努力することによって生存と進歩をはたすこと、などの諸点を主張した。こうした主張は、政府の介入よりも民間経済の自主性を重視する米国のビジネスカルチャー（企業文化）や草の根民主主義によくマッチし、アメリカンドリームを追求する当時の時代思潮をリードした。

スペンサーは 1880 年代にたびたび渡米し、当時の米国の指導者たちと交流したが、そのなかでも熱烈な心酔者が鉄鋼王アンドリュー・カーネギーであった。かれはスペンサーの米国での講演会も後援したが、『鉄鋼王カーネギー自伝』の中で「スペンサーとダーウィンほど私に大きな影響を与えた人物はいなかった」と述懐している。

社会進化論は、リバタリアニズム（自由意志論ないし自由至上主義）として、今日の米国でも広く受け継がれている。アラン・グリーンスパンＦＲＢ前議長はリバタリアニズムの代表的な後継者であった。また米国の主流経済学が主導した合理的期待形成や効率的市場の仮説も、こうした考え方を継承するものであり、市場参加者の総意ないし平均的期待が最適な解法を与えるとした。

巨大企業の出現

産業の総帥たちは、技術者や科学者であるよりも卓抜した経営管理者であり、研究開発よりも生産管理や財務管理などの経営手法を磨いた。米国の広大な国土には巨大な市場が存在したため、大量生産よって規模の利益とコスト削減を図ることが特に有効であった。産業の総帥たちは、繊維や鉄鋼など既存産業の生産技術を欧州諸国から輸入し全米に普及させるとともに、電機や化学工業などの新興産業も興した。1880 年代末以降 1900 年代初めにかけて、米国ではウェスチングハウス、ゼネラルエレクトリック、イーストマンコダック、ユニオンカーバイド、ゼネラルダイナミックス、ＵＳスティールなどの大企業が設立された。こうした大企業の出現は、二つの異なった形で 20 世紀の米国経済に大きな影響を与えた。第一は、垂直統合された専業メーカーや業者が、トラスト（企業合同）を形成し独占化・寡占化したことである。第二は、新しい経営管理手法を身につけた専門経営者の出現によって、19 世紀後半の創業者資本主義が、20 世紀になると経営者資本主義に変質したことである。そこでまず後者の点から先に論じる。

米国における経営管理の重要性

米国が力を入れたのは、科学者教育よりも経営者教育のほうであった。経営管理手法を教育する場として、1881 年にベスレヘムスチール創業者ジョーゼフ・ウォートンの支援によって、ペンシルバニア大学にビジネススクールが設立された。その後 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけてビジネススクール設立が相次ぎ、1916 年には全米で 115 校を数えるに至った。ドイツやフランスが、国公立の科学アカデミーで科学技術教育を行ったのにたいして、英米両国は、生産現場における徒弟教育や職業訓練（ＯＪＴ）に力を入れた。英国にして

も米国にしても、技術上の発明は町の工場の生産現場から生まれたものが多い。英国ではジェイムス・ワット、米国ではトーマス・エジソンが代表的な町の発明家であった。特に米国では連邦制度のもと地方自治の伝統が強く、すくなくとも1890年代までは、合衆国政府が科学技術振興に関与することはほとんどなかった。ミシン、タイプライター、金銭登録機、電球といった米国独自の発明品もあったが、鉄鋼業や繊維業の生産技術は欧州先進諸国からの輸入や模倣によっていた。1890年代になり英国へのキャッチアップが終わり、20世紀に入って戦時経済体制に移行してから、ようやく国家政府が科学振興に力を入れ始めた。

株式会社の経営管理手法は、20世紀初頭にフレデリック・ウィンスロー・テイラーが考案した科学的経営管理法を先駆けとする。テイラーは、信頼と節約を重視するクエーカー教徒であり、1911年に『科学的管理法の原理』という教祖的経営書を著した。無駄を省く生産管理は、部品の標準化やベルトコンベヤーでの流れ作業といった形で、フォード社の生産システム（フォーディズム）に応用され、大量生産方式を確立した。従来勘や経験に頼っていた生産管理を、工員の作業動作研究や作業時間研究に基づいた科学的手法によって置き換え、ストップウォッチの使用による時間管理、計測可能な指標による賃金決定、研修なども導入した。20世紀初頭には、エンジニアやエンジニアリングの地位が、現代とは比べ物にならないほど高かった。経営学もエンジニアリングの手法を採用し、会社経営を科学的に管理しようとした。こうした経営管理手法の発達が、創業者資本主義から経営者資本主義への移行の下地となった。

資金調達力の重要性

当時の米国で産業の総帥として台頭するためには、設備資金の調達力に長けることが必要条件であった。米国の場合、この資金調達力は銀行家との交遊やロンドン国際金融資本市場へのアクセスといった能力を意味した。カーネギーにしてもロックフェラーにしても、鉄鋼や石油の専門家というだけではなく、巨額の資金を調達する能力を持っていたため、群を抜いて台頭したといえる。カーネギーは、自伝の中でしばしば英国に出掛けたことを記している。それはかれがスコットランド生まれであったためであるが、同時に英国金融界との緊密な関係を示すものでもあった。

銀行家の中ではＪＰモルガンが傑出した存在であった。ＪＰモルガンは、米国の鉄道建設に必要な長期資金を欧州の投資家から募るために、鉄道債の国際的な引受販売業務に精力を注いだ人物である。鉄道債の起債を成功させるためには、欧州投資家の米国経済にたいする信頼が不可欠だったから、かれは米国経済の信用確立にも腐心した。当時の米国経済にとって国際的な信用確立の条件は、ドルの対外価値安定であった。そこで、モルガンは金本位制を主張するウィリアム・マンキンレー大統領（1897～1901年）の擁立にも尽力した。

しかし、金本位制によるドル価値強化は農産物輸出に打撃を与え、中西部の農業地帯などでは農家の債務負担増を引き起こした。そのためＪＰモルガンに代表されるニューヨークの金融業界は、銀本位制（通貨安）を主張する地方在住ポピュリストとの関係が悪かった。当時の代表的ポピュリスト政治家は、ネブラスカ州出身のウィリアム・ジェニングス・ブライアン（1860～1925年）であった。彼は民主党大統領候補として1896年と1900年の大統領選挙に二回出馬したが、激戦の末共和党マッキンレー候補に敗れた。その後ブライアンは、ウッドロー・ウィルソン政権（1913～1921年）の国務長官として連邦準備制度設立（1913年）に関与した。ＪＰモルガンは国内産業の育成にも尽力し、エジソンやカーネギーのような企業家に資金提供した。モルガン銀行の旧本店（ウォールストリート23番地）の建物は、エジソンが全米で最初に電灯を点した記念碑でもある。エジソンの会社は、ゼネラルエレクトリックとなって、1896年にニューヨークダウ平均工業株価指数が作られたときに、指数構成銘柄（当時は12種）に含められ、それ以来今日に至っている。しかし、当時のニューヨーク証券取引所の時価総額の大半は、まだ鉄道株によって占められており、工業株が活発に取引されるようになったのは、1910年代以降であった。（以下は次号に続く）

わたべ りょう（法政大学教授）